

平成30年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	北村 貴志
		全体計画						経費区分		-		内線	3115
事務事業名	11942 行政評価推進事業												
所 属	050100 総務部・総務課												
施 策	07024400 市民と共に歩む、信頼され活気ある組織・体制づくり												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費											
	事業	080000 行政評価推進事業											
事業目的							事業概要・効果						
総合計画の進行管理 総合計画に掲げた事業の目的、目標、実績を確認し、「何の目的で、何を目標にして、お金をいくら使って、何をするのか」、「成果はどの程度で、改善すべき点はどこなのか」などについて評価分析を行う							「行政評価」は、担当課による「事務事業評価」と、市民による「外部評価」により評価し、市民福祉の一層の向上、職員の意識改革、政策形成能力の向上及び行政の説明責任の明確化を図る。 財務会計システムに行政評価の機能を平成25年度より追加し、「実施計画」「予算」「決算」「評価」を連動させることにより、行政運営のPDCAサイクルを機能させる。また、その事務作業に係る職員の負担軽減を図ることが可能となった。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
行政評価システムと財務会計システムの連動による評価業務負担の軽減 238事業の事務事業の評価を実施-継続189、簡易な改善29、進め方の改善15、抜本的見直し3、統合・終了2 有識者と市民により10件について外部評価実施	行政評価システムと財務会計システムの連動による評価業務負担の軽減 230事業の事務事業の評価を実施-継続182、簡易な改善25、進め方の改善21、抜本的見直し1、統合・終了1
平成29年度 実績	平成30年度 予定
行政評価システムと財務会計システムの連動による評価業務負担の軽減 224事業の事務事業の評価を実施-継続169、簡易な改善24、進め方の改善25、抜本的見直し3、統合・終了3	「実施計画」「予算」「決算」と連動した行政評価を実施 行政評価を活用した事務事業の見直し実施
平成31年度 予定	平成32年度 予定
「実施計画」「予算」「決算」と連動した行政評価を実施 行政評価を活用した事務事業の見直し実施	「実施計画」「予算」「決算」と連動した行政評価を実施 行政評価を活用した事務事業の見直し実施

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	※行政評価自体が指標による事業の進捗管理を行っており、行政評価制度そのものは指標設定にそぐわない					
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		1,389	1,407
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,389	1,407
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.3
	嘱託職員	0.1	0.2
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	2,144.7	2,144.7
	嘱託職員	276.6	553.2
	臨時職員	0.0	0.0
	計	2,421.3	2,697.9
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		3,810.3	4,104.9

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,389	行政評価システム使用料1,389

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	13	外部評価に代わる事務事業ワークショップコーディネーター謝礼
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,394	行政評価システム使用料1,389、コーディネーター費用弁償5

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	目標達成、財源の有効活用、効率的効果的な事業推進のためにも、事業の実績と計画を可視化し、評価することは必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	あまり有効ではない
評価コメント	評価シートを作成することが目的となっていて、事業効果見直しに評価書を活用できていない。サマーレビューの効果的な実施についても改善の余地がある。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	PDCAサイクルの「C（確認）」として評価を使い、「A（改善）」として見直すツールとして、総合計画の進捗よく管理にはまだ活用されていない。財務会計システムによるデータ連動で評価実施の作業負担は軽減されたが、有効に活用される制度運用となるためには改善の余地はまだ多くある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

事務事業評価は、評価シートを作成することが目的となっており、作成した評価シートを活用して事業の有効性を確認し、さらに効率を高めるための改善につなげる制度として活用できていない。サマーレビューによる事業内容点検や、実施計画、当初予算編成にもさらに活用するよう、職員の意識改革と運用方法の見直しが必要。

